

【表紙】

【提出書類】	内部統制報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の4第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成22年5月26日
【会社名】	株式会社ローソン
【英訳名】	LAWSON, INC.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 新浪 剛
【最高財務責任者の役職氏名】	取締役専務執行役員 矢作 祥之
【本店の所在の場所】	東京都品川区大崎1丁目11番2号
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号) 株式会社大阪証券取引所 (大阪市中央区北浜1丁目8番16号)

1【財務報告に係る内部統制の基本的枠組みに関する事項】

代表取締役社長新浪剛及び取締役専務執行役員矢作祥之は、当社の財務報告に係る内部統制の整備及び運用に責任を有しており、企業会計審議会の公表した「財務報告に係る内部統制の評価及び監査の基準並びに財務報告に係る内部統制の評価及び監査に関する実施基準の設定について（意見書）」に示されている内部統制の基本的枠組みに準拠して財務報告に係る内部統制を整備及び運用しています。

なお、内部統制は、内部統制の各基本的要素が有機的に結びつき、一体となって機能することで、その目的を合理的な範囲で達成しようとするものです。このため、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性があります。

2【評価の範囲、基準日及び評価手続に関する事項】

財務報告に係る内部統制の評価は、当事業年度の末日である平成22年2月28日を基準日として行われており、評価に当たっては、一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠しました。

本評価においては、連結ベースでの財務報告全体に重要な影響を及ぼす内部統制（全社的な内部統制）の評価を行いました。また、評価対象とする業務プロセスを合理的に選定し、選定された業務プロセスを分析した上で、財務報告の信頼性に重要な影響を及ぼす統制上の要点を識別し、当該統制上の要点について整備及び運用状況を評価することによって、内部統制の有効性に関する評価を行いました。

財務報告に係る内部統制の評価の範囲は、当社並びに連結子会社及び持分法適用関連会社について、財務報告の信頼性に及ぼす影響の重要性の観点から必要な範囲を決定しました。財務報告の信頼性に及ぼす影響の重要性は、金額的及び質的影響の重要性を考慮して決定しており、金額的及び質的影響の重要性がない連結子会社及び持分法適用関連会社については、全社的な内部統制の評価範囲に含めていません。当社並びに連結子会社を対象として行った全社的な内部統制の評価結果を踏まえ、業務プロセスに係る内部統制の評価範囲を合理的に決定しました。

業務プロセスに係る内部統制の評価範囲については、各事業拠点の前連結会計年度の営業総収入、総資産及び税引前利益の金額が高い拠点から合算していき、いずれかの指標が前連結会計年度の連結営業総収入、連結総資産及び連結税引前利益の概ね2/3に達している事業拠点を「重要な事業拠点」としました。選定した重要な事業拠点においては、企業の事業目的に大きく関わる勘定科目として営業収入・売上高、加盟店勘定及び棚卸資産に至る業務プロセス、並びにその他の金額的重要性の高い勘定科目に係る業務プロセスを評価の対象としました。さらに、選定した重要な事業拠点にかかわらず、それ以外の事業拠点をも含めた範囲について、重要な虚偽記載の発生可能性が高く、見積りや予測を伴う重要な勘定科目に係る業務プロセスやリスクが大きい取引を行っている事業又は業務に係る業務プロセスを財務報告への影響を勘案して重要性の大きい業務プロセスとして評価対象に追加しています。

3【評価結果に関する事項】

下記に記載した連結子会社である株式会社ローソンエンターメディアにおける財務報告に係る内部統制の不備は、財務報告に重要な影響を及ぼす可能性が高いため、重要な欠陥に該当すると判断しました。従って、当事業年度末日時点における当社グループの財務報告に係る内部統制は有効でないと判断しました。

記

当社の連結子会社である株式会社ローソンエンターメディアの元代表取締役専務及び元経理担当取締役が権限を逸脱し、社内手続きを一切経ずに独断で多額の資金を流出させた不正行為が、平成22年1月24日に判明しました。

株式会社ローソンエンターメディアは当該不正行為及び不正経理処理に関連して、前事業年度19億円、当事業年度126億円（不正取引調査費用他を含む）の特別損失を計上することとし、株式会社ローソンエンターメディア並びに当社は平成21年2月期有価証券報告書、平成22年2月期第1四半期報告書、第2四半期報告書、第3四半期報告書を訂正しました。

当社グループでは内部統制の基本的枠組みに準拠し、内部統制を評価していましたが、結果として株式会社ローソンエンターメディアにおいて経営者による不適切な会計処理のリスクに対応するための全社的な内部統制に重要な欠陥があったため、不適切な会計処理が行われ且つその発見と修正に遅れを生じさせたものと認識しています。

当事業年度末日までに重要な欠陥が是正されなかった理由は、当該不正行為の発覚が当事業年度末に近く時間的な制約があったため、株式会社ローソンエンターメディアが不正行為の発覚以降に実施した権限集中の排除やリスク管理体制の強化徹底などの是正措置の有効性を当事業年度末日において確認するには至らなかったものです。

一方、当社は財務報告に係る内部統制の整備及び運用の重要性を十分に認識しており、本件不正行為発覚後、直ちに発足された第三者委員会の調査結果を踏まえ、当社グループにおいて以下の再発防止策に着手しています。

4【付記事項】

当社グループでは、評価結果に関する事項に記載した財務報告に係る内部統制の不備是正として、不正行為の発覚以降、内部統制報告書提出日までに以下の対応策を実施しています。今後これらの対応策を徹底していくことで不適切な会計処理を未然に防止できるものと考えます。

株式会社ローソンエンターメディアにおける対応

(1) 緊急的対応策

株式会社ローソンエンターメディアは、資金の不正流出が判明後、下記の緊急防止策を実施しました。

権限集中の解消

一部門や担当役員への権限集中が不正行為を可能にした要因であったため、権限の分散化を図りました。具体的には、管理本部を財務経理本部・総務本部・内部監査室・経営企画室の4つに分けそれぞれに個別の責任者を置き、部門間に牽制機能を持たせました。

支払い業務の監視強化

前払い金等通常取引と異なる支払いに関しては、財務経理本部に加え総務本部においても支払申請書をチェックする体制を新たに構築しました。

(2) 抜本的対応策

株式会社ローソンエンターメディアは、第三者委員会の報告を受け、下記の抜本的対応策を策定しました。

法令遵守の徹底について

トップ自らが再発防止の意思を明示しこれを徹底します。従来より実施していた全役職員を対象としたコンプライアンス研修を継続、強化し、法令遵守意識を徹底します。また、法令遵守意識の浸透度を検証するため、全役職員に対する意識調査を次年度より開始、以降年1回定期的に実施します。

取引でのリスクの認識と防止

取引先や取引に関連するリスクを洗い出すとともに、その防止策を業務マニュアルに反映させ、全役職員への周知を図ります。これらの対応を次年度第2四半期までに実施します。

個人業務から組織的業務への変換

事業においては、個人のつながりが重要視されることが業界内の特徴であり、業務の属人化が進む傾向があります。より組織的な業務に移行するため、組織内での個人業務の可視化及び定期的な人事ローテーションを次年度より進めます。

営業部門に対する管理強化

取引先の信用調査や取引内容の定期的な調査は現在総務本部や財務経理本部で実施していますが、今後中期的には、組織拡大に伴い営業部門における管理機能を強化し、当該部門内において統制機能を持たせていきます。

監査機能の強化

緊急的対応策として実施した内部監査室の設置にあわせ、内部監査専任の担当者を2名に増員しており、内在するリスクを網羅的に検証できる体制としました。

今後、業務を可視化し継続的かつ効果的なモニタリングを実行するため、財務会計システムを含めたシステム全般の再構築を進めていきます。

内部通報制度の活性化

内部通報制度の積極的な利用の促進策を、コンプライアンス研修等を通じて社内に告知していますが、今後朝礼や社内報を通じて経営者自ら訴えることを実施します。

再発防止策の実施状況のモニタリング

上記、各対応策について、その実施状況のモニタリングを徹底します。

具体的には、再発防止策の進捗部署をリスク管理・コンプライアンス委員会とし、モニタリング結果を取締役に報告する体制とします。

当社グループにおける対応

(3) 当社グループ全体での対応策

当社は、本件が判明した時点で緊急措置としてグループ各社（株式会社九九プラス、株式会社ローソン・エイティエム・ネットワークス）の経理内容を点検し、他に不正流出がないことを確認しました。また、株式会社ローソンエンターメディアで発生した不正行為の原因（権限の集中、リスク認識の不足）をもとに、グループ各社のリスク管理状況を点検し、同様の問題がないことを確認しました。今後も当社グループ全体で再発防止に向けてリスク管理を徹底していきます。

権限の分散化

- ・部門間の内部牽制を阻害する部門責任者の兼務がないことを確認しました。
- ・支払手続のダブルチェック体制を確認しました。
- ・今後、上記体制のモニタリングを強化していきます。

リスク管理体制の強化

グループ会社にリスク管理、コンプライアンスを統括する委員会を設置しており、親会社である当社のコンプライアンス・リスク統括室と連動し、リスク管理を徹底していきます。

5 【特記事項】

特記すべき事項はありません。